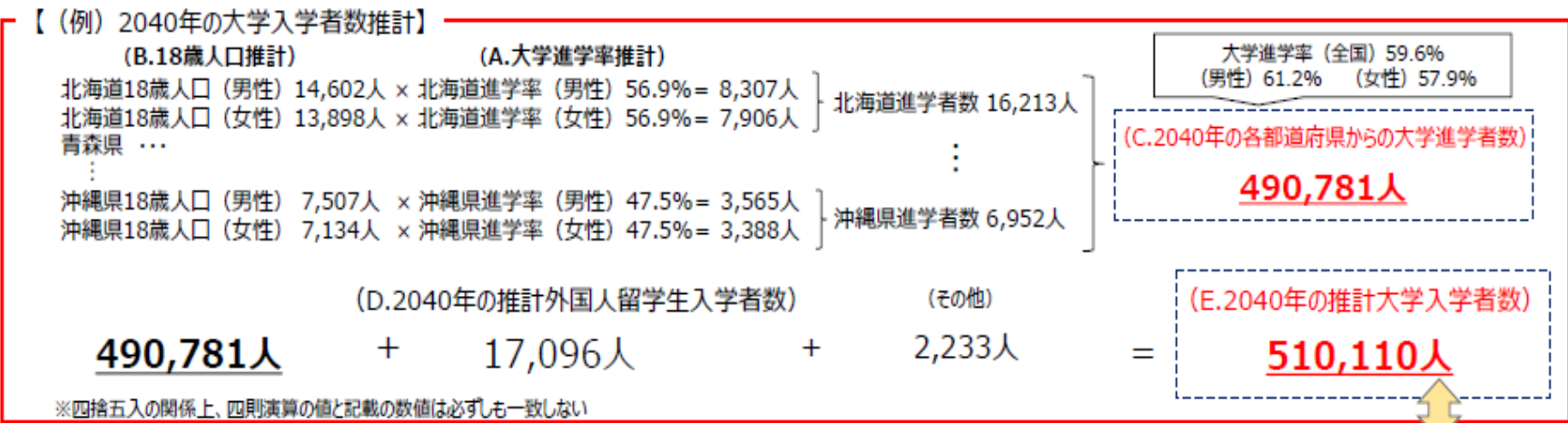


第30回首長会議

魅力ある地方大学の実現と 県内進学・就職の促進に向けて

長浜市

文部科学省のデータでは、2022年に**62.6万人**であった大学への入学者は、2040年に**約51万人**に減少する推定となっており、現在の大学全体の入学定員に対する定員充足率は**80%程度**になる。



(注) グランドデザイン答申時の推計について
 881,782人 (推計18歳人口) × 55.5% (大学進学率) (※) + 16,724人 (外国人留学生等) = 506,005人
 (※) GD答申時は外国人留学生も含めて進学率を57.4%としていたが、18歳人口推計値に訪日予定の外国人等は含まれていないため上記の記載としている。

大学進学率 (全国) 59.6% (男性) 61.2% (女性) 57.9%

(C.2040年の各都道府県からの大学進学者数) **490,781人**

大学入学定員の総数 626,532人 (R4)

県内大学の 入学者の 今後の見通し

滋賀県内の大学でも



2021年の滋賀県内の大学の入学定員 7,548人を大きく下回り、**大学の存続が懸念される状況**にある。

入学者と就職者に関する3つのデータ

01

県内高校卒業者の
県内大学進学率
22.4%

大学進学時に県外への流出が進んでいる。
(入学者定員は人口比で全国7番目の多さ)

02

就職者に占める
県内就職者の割合
16.6%

県内大学の卒業者の県内企業への就職は
少ない。
(県内就職者1,096人)

03

県内就職者に占める
県内出身者の割合
74.5%

県内大学の県内就職者に占める県内出身
者の割合が高い。

⇒ 県内からの入学者が増加すれば、県内就職者の増加につながるのではないかと
⇒ 地域ニーズを把握する地方自治体が、かけはしとなり、地域における労働力不足や地域の高等教育機関の存続等の問題を共有し、地域における高等教育のグランドデザインについて議論を進めてはどうか。

		滋賀県		
18歳人口【2021】		14,328		
高校等卒業者数【2021】		12,836		
大学進学者数【2021】		7,185		
大学進学率【2021】		50.1%		
大学進学率(国公私別)【2021】	6.7%	3.3%	40.1%	
短大進学率【2021】		4.7%		
専門学校進学率(現役)【2021】		15.3%		
大学数【2021】		9		
大学数(国公私別)【2021】	2	1	6	
入学定員【2021】		7,548		
入学定員(国公私別)【2021】	945	600	6,003	
大学入学者数【2021】		7,661		
(国公私別)【2021】	957	625	6,079	
県外から流入【2021】		6,052		
県内から流出【2021】		5,576		
流出入差(流入-流出)【2021】		476		
自県進学率【2021】		22.4%		
18歳人口推計【2040】		10,577		
大学進学者数推計【2040】		6,243		
大学進学率推計【2040】		59.0%		
大学入学者数推計【2040】		6,232		
(国公私別)【2040】	779	508	4,945	
入学定員充足率推計【2040】		82.6%		
(国公私別)【2040】	82.4%	84.7%	82.4%	

国でも、少子高齢化時代における大学の役割については地域の人材を育成し、地域経済・社会を支える基盤として重要になると捉えられており、各種施策が実施されている。

地域における大学等の連携・統合の促進に向けた方策

人口減少がより急速に進むこれからの20年間においては、地方における質の高い教育機会の確保が大きな課題

- ✓ 大学等は地域の人材を育成し、地域経済・社会を支える基盤。各地域は、人口減少、産業構造の変化、グローバル化、一極集中型から遠隔分散型への転換の中で、地域ニーズを踏まえた質の高い教育機会の確保と人材の育成がこれまで以上に重要。
- ✓ 地域においてもデジタル革命など新しい産業創出やイノベーションを生み出し、地域経済・社会を革新的に変えるチャンス。

地域連携プラットフォームの構築

➢ 地域の国公立大学等、地方公共団体、産業界等が一体となった恒常的な議論の場を構築し、連携体制の強化。地域人材の育成や課題解決に向けて取り組む。

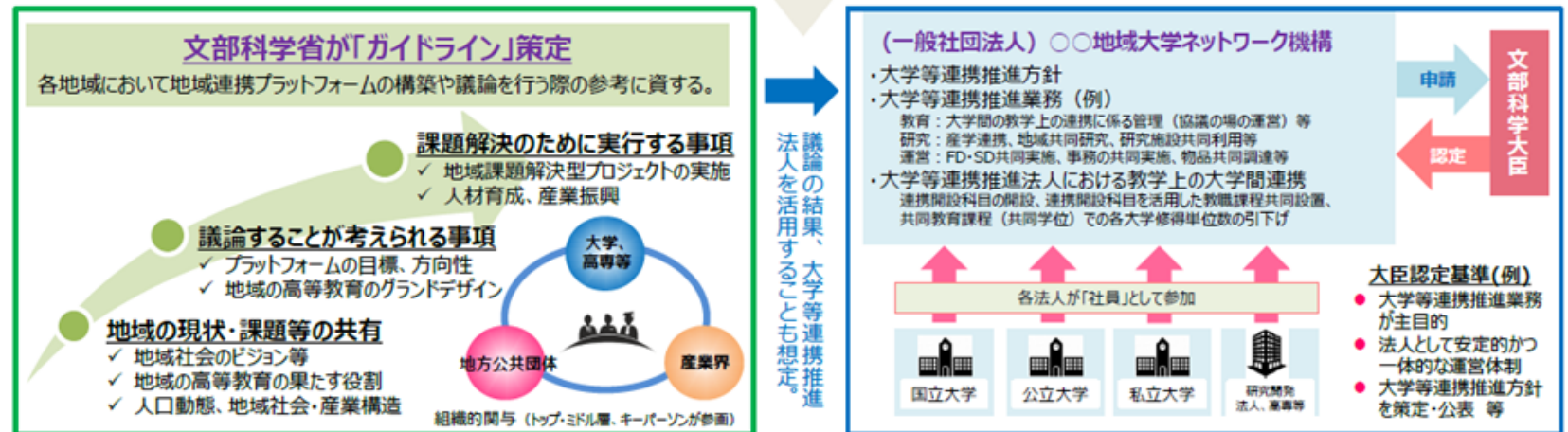
大学等、地方公共団体、産業界等の関係機関がエビデンスに基づき、地域の現状・課題を把握した上で、地域の将来ビジョンを議論・共有し、地域の課題解決に向けた連携協力の抜本的強化を図る。

大学等連携推進法人の認定制度

➢ 多様化するニーズや社会からの要請に応えるため、各大学等が強みや特色を生かしつつ、一定の地域や特定分野で他大学等と連携・協力して教育等に取り組む。

地域の国公立大学の枠組みを越えた緊密な連携や機能分担を推進するため、基準に適合した一般社団法人について、文部科学大臣が大学等連携推進法人として認定する制度を創設。

国の取組について



➤ 地域の高等教育機会と人材の確保

➤ 大学等の連携による課題解決と地域振興、教育研究機能の強化

➤ 地域社会の維持・活性化

課題の共有と 産学官の連携

課題

- ① 18歳人口の減少により、地方の小規模大学の存続の懸念
- ② 県内高校生の県内大学への進学促進が必要
- ③ 県内大学卒業者の県内への就職促進による高度人材の確保



地域における緊密な連携の推進



地方公共団体にとっては、大学等の知と人材を活用した課題解決や域内への若者の定着促進、地域の経済基盤強化と社会の維持



大学等にとっては、地域の特性やニーズを踏まえた教育研究の活性化や大学連携推進、大学等の地域における存在価値の向上



産業界にとっては、自らのニーズを反映した人材育成や社員の学び直し、共同研究による活性化、魅力的な雇用の維持・増加

地域の大学が核となり、地域全体でより質の高い人材育成を実現

- ✓ それぞれの地域で、その地域における高等教育のグランドデザインが議論される。
- ✓ 地方自治体、産業界を含む地域社会が、地域の大学を支える存在になる。
- ✓ 地域にあるそれぞれの大学の強みや特色を活かした連携や統合が行われる。

魅力ある地方 大学の実現と 県内進学 ・就職の 実現にむけて

01

恒常的な議論の場の構築について

地域における高等教育のグランドデザインを議論し、地域ニーズを踏まえた産学官の地域共創の場を構築することの重要性について

02

小中高時代からの地域と一体となった学びについて

地域での学びや地域産業の魅力を小中高時代から伝えるための、産官学が一体となった環境整備について

03

県内高校卒業生の県内大学への進学の促進(自県進学率22.4%の向上)

高大連携や産学官連携の成果による大学魅力化、学生ニーズや地域ニーズを踏まえた学びの整備等による県内高校卒業生の県内大学への進学の促進について

04

県内大学卒業生の県内への就職の促進(県内就職者割合16.6%の向上)

産業のニーズを反映した人材育成や寄附講座、共同研究の促進、インターンシップ、企業と協力した奨学金制度の創設等による県内就職者の増加策について

1999年に四大開学、2001年には入学者が164名（定員250名）まで落込み、定員数も200名まで減少させたが、大学改革を行い、2023年には299名の定員に対し、309名の入学者を獲得している。

四年生大学化当初は全国から学生を集めることが必要としていたが、「地域から学生が集まらない大学に全国から学生があつまるわけがない」との理由から、「学生中心主義」と「地域との共生」をモットーに掲げる。

（2001年 164名⇒2021年 333名 **203%増加**）

小さな国立大学からの転換

国立大学に比べて足りない部分を埋めるという発想であったが、小さな国立大学には来ないとの気付きから、新たな大学を作る方針に転換。「学生中心主義」、「地域との共生」、「ちょっと大変だけど実力がつく大学」をモットーに方向転換

地学一体のグローバル人材の育成

地方と世界がダイレクトにつながる時代においてグローバルな素養を備えながらローカルに活躍する人材を育てるという明確な目標のもと「飛び立たないグローバル人材」を育成

地域連携事業の推進

GGJ、COC、AP、COC+の4大事業の拠点に選出される等、地学一体となった地域人材育成に積極的に取り組み、県内就職率は76.3%。**県内就職率の上昇と共に入学者も増加**

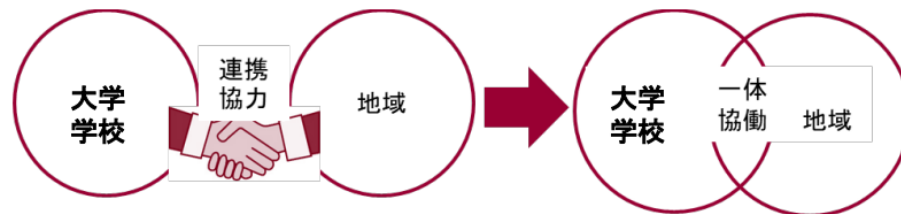
地域とのプラットフォームの形成

めぶく。プラットフォーム前橋（地域人材の育成・定着にかかる産学官連携基盤推進協議会）等、産業界・教育界・行政が、地域の課題を共有し、各々の役割や立場を超えて、強みや経営資源を持ち寄りながら課題解決に取り組んでいる。

事例 (前橋国際大学)

事例 (前橋国際大学) 参考資料

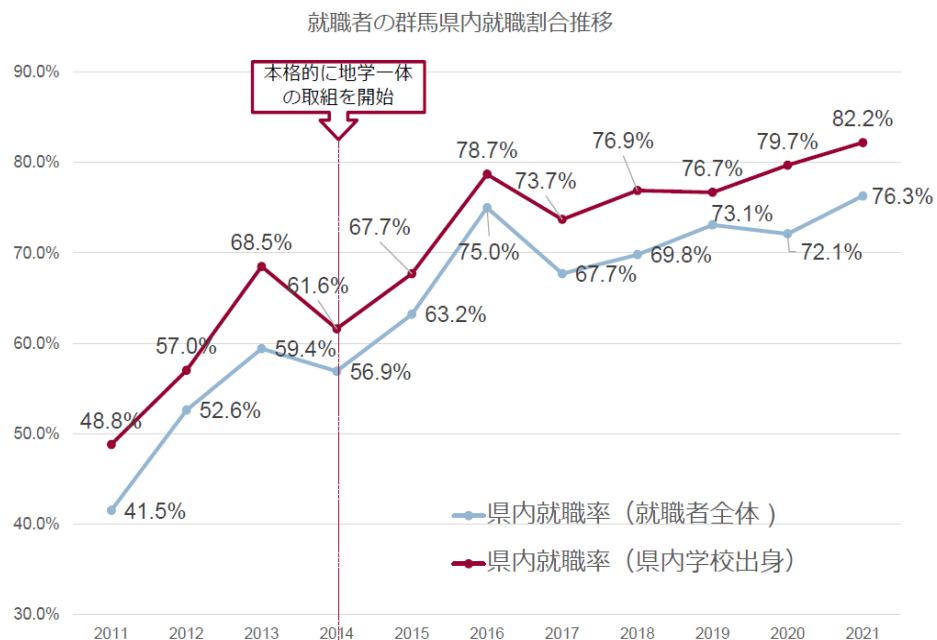
連携から一体へ 協力から協働へ



地学一体の二つの意味

- 大学・学校も地域の一部でしかないという意味での地学一体
- 人材が必要なのは、地域である。であるならば、一緒に育てましょう。
地域も人材育成の主体となり、大学・学校という主体と地域という主体が協働することが地学一体

(参考)地学一体の取組と地域キャリアへの接続、そして地方創生



年度	1年次入学定員	1年次入学者数	3年次編
2006	200	228	
2007	200	215	
2008	200	221	
2009	200	261	
2010	200	291	
2011	225	247	
2012	225	251	
2013	225	266	
2014	225	230	
2015	225	254	
2016	225	270	
2017	225	277	
2018	255	292	
2019	255	284	募
2020	255	256	募
2021	299	333	
2022	299	323	
2023	299	309	